

浜 田 文 雅

## 『日本経済のマクロ分析』

日本評論社 1984.9 vii+302 ページ

「……失業率が景気の現状と将来見通しのシグナルであると想定したマクロ経済理論に基づいて、最近の日本経済の将来期待悪化の状況を実証的に分析することを狙い……」(はしがき)とした本書は、浜田氏の長年の研究成果にもとづいて著者の力量を十二分に発揮した意欲作である。本書は、経済の実物面の供給・需要サイド、金融的側面、財政収支等の個別的な分析を総合して、1つの日本経済のマクロ計量モデルを構成し、昨今のマクロ計量モデルの批判に積極的に挑戦した力作ともいえよう。

本書を読んだ評者の感想を詳しく述べる前に、読者に本書の構成をまず紹介することにしよう。本書の主要な部分は4部から構成される。第1部が供給サイドの分析、第2部が金融・財政の分析、第3部が最終需要の分析、第4部が日本経済のマクロ分析となっている。第1部は3章から成り、供給能力と労働市場、賃金・物価の決定メカニズム、所得分配が分析されている。続く第2部では、現金通貨供給と貨幣市場、政府バランスと財政資金収支の分析に加えて、総論と、補論の現金通貨供給と信用拡張の分析の計4章が組まれている。そして、第3部は、民間最終消費、民間設備投資、民間住宅投資、民間在庫投資、輸出・入と貿易外収支、資本収支・基礎収支・円レート、最終需要の規模とマクロバランスの分析が行なわれ、7章から構成されている。以上の第3部までの分析をふまえて第4部では、総論に加えて、マクロ的相互依存関係のテスト、動学乗数の分析と外挿について検討がなされ、3章建てになっている。また、冒頭の第1章が、現代マクロ経済分析の基本的構図と題されて、マクロ計量モデルの全体的な見通しとその特徴の説明のために当てられている。本書は以上の如く、合計18章から成るきわめて整然と編成された作品である。そして、117個のマクロ的経済変量の変動を説明する1つのマクロ計量モデルとして、各部分が有機的に結合されている。

さて、冒頭にも述べたように、本書を最も特徴づけるものは、失業率を期待変数として導入している点である。「……期待形成の主要因が現在の経済環境と将来のそれとを結びつける多面的な情報を集約的に表現する指標によって代置されることが考えられてよいであろう。

このような指標としてこれまでに利用されたものの中で、筆者の注意を強く惹きつけたものは失業率であった。…失業率の大きさは、失業している人ばかりではなく、就業している人びとにとっても、労働市場の供給側を圧迫する心理的効果がきわめて大きいのではないかと考えられる。換言すれば、家計にとっては将来期待という漠然としたものよりも失業率の大ききこそが、その将来所得の時間経路の決定に強い影響力をもっているのではないだろうか。…家計ばかりではなく、企業にとっても、失業率の大小は、その期待形成に重要な影響を与えるものと考えることができる。失業率が上昇するということは、生産物市場において超過供給が増大していることでもあるが、そのうえ、経済全体の購買力が低下する予兆を与えていることになるものと企業は受けとめるであろう。したがって、企業の投資行動はより慎重になり、投資を刺激するような要因の動きにたいしても反応が鈍化する傾向が生じるであろう。…」(1~2ページ)。浜田氏が失業率を期待変数として重視する理由は、以上の如くである。このような浜田氏の立場は、合理的期待形成学派にくみしないことを意味している。その理由を、「…各経済主体が自己の経済行動の特性について十分の客観的知識をもつことにまず疑問をいだくこと、ましてや他の経済主体の行動パターンについて確率的部分をのぞいて十分な情報をもつという仮定に論理的矛盾を見出すからである。この2つの想定は、経済主体間の相互作用の消滅をもたらし、各経済変量の時間に関する解がまったく形式的で現実との対応関係を欠くものとなるからである」(159ページ)としている。したがって、「政策当局が、計量モデルを用いて異なった政策の効果を分析しようとしても、異なった政策ルールの違いを織り込んで民間が行動する結果、分析の基本となる構造方程式のパラメーターが変化してしまい正確な政策効果は測定できない」という Lucas [1976] の、計量モデルに依拠する政策効果分析に対する批判を、浜田氏はしりぞけるのである<sup>1)</sup>。そして、失業率を期待変数として導入するこのマクロ計量モデルがもつ重要なインプリケーションとして、高い失業率のもとではマクロ刺激政策の有効性を弱める乗数畏縮効果が存在することを浜田氏は強調するのである。

失業率が将来期待の状況を示す指標、あるいは将来期待の代理変数であるとのアイデアにもとづいて、物価方程式、消費関数、設備投資関数、住宅投資関数、在庫投資関数が推定されている。各々の推定結果を検討してみよう。

まず、(3.6)と(3.7)式(46ページ)の物価方程式において失業率の係数は、有意に計測されている。浜田氏はマーク・アップ方式にもとづく物価方程式のなかに、直接、将来期待のシグナルとしての失業率を含めている。しかし、シグナルとしての失業率を含まないマーク・アップ方式にもとづく物価方程式から、フィリップス曲線から得られる、賃金変化率を消去して求められる誘導された物価方程式においても失業率はあらわれる。したがって、物価方程式において失業率の係数が有意に計測されたとしても、シグナルとして失業率が有意に機能しているかどうかは必ずしも明確ではない<sup>2)</sup>。

第2に、(12.4)と(12.5)式(202, 203ページ)の在庫投資関数において失業率は有意に計測されている。ただし、(12.4)式の推定では「短期の在庫ギャップがプラスであると在庫投資を減らすという奇妙な結果が生じてしまう」(203ページ)ため、在庫ギャップではなくストック調整原理にもとづく(12.5)式の計測に切り換えられている。

第3に、(11.6)と(11.7)式(189, 190ページ)において、将来期待としてのシグナルを示す失業を含む住宅投資関数が推定されている。(11.6)式の住宅投資関数において失業率の係数は有意に計測されている。しかし、そのとき「期待インフレ率の平均値の推定値に相当するものを求めてみると期待インフレ率がマイナス十数パーセントという非現実的な値となる」(190ページ)。そこで、住宅投資関数の計測は(11.7)式に switch されるが、(11.7)式では失業率の係数は有意ではなくなってしまっている。

第4に、(9.5)式(161ページ)においては消費関数が、(10.6)と(10.7)式(175, 176ページ)においては設備投資関数が、将来期待としてのシグナルを示す失業率を含む形でそれぞれ計測されている。しかしながら、失業率の係数はいずれの計測式においても有意であるといえない。

以上、将来期待の指標を失業率がはたしているという前提にもとづいて推定された、いくつかの関数の計測結果をやや詳細に紹介した。それらの計測結果は、必ずしもすべて、失業率が将来期待の指標として機能していないという仮説が棄却されることを示しているとはいえない。

21ページの図2.4において、需給ギャップ率と失業率が描かれている。そこでは、需給ギャップ率の変化が失業率の変化に先行することが観察されている。すなわち、超過供給の増大は若干の時の遅れをともなって失業率の増加を生じている。このような事実は、日本経済において失業率は景気の先行指標とはいえず、どちらかといえば景気運行指標に近いことを示しているのではないだろう。

うか<sup>3)</sup>。もしそうだとすれば、将来期待としてのシグナルを示す指標として失業率を選択することには、日本経済を対象とする限り、やや無理があるのではなからうか。日本経済における景気の先行指標を、将来期待のシグナルとして選択するほうがより reasonable とはいえないだろうか。日本経済により即して予想形成の問題を検討することが望まれる。

しかしながら、マクロ計量モデルやケインズ経済学に対する、昨今の疑問や批判のなかで、日本経済を対象とした1つのケインズのマクロ計量モデルを構成した点で、本書が貴重な貢献をしたことは高く評価されるべきである。本書で示された研究成果にもとづいて、日本経済のマクロ分析に関する研究がより進められることが大いに期待されるところである。

〔黒坂佳央〕

- 1) 合理的期待形成とマクロ計量モデルに関しては、伊藤・林 [1983] 論文が簡潔な展望をおこなっている。
- 2) 経済企画庁 [1984] は、資本コスト、労働コスト、輸入中間財コストによって決定される物価方程式と、労働需給にもとづく実質賃金決定式から、誘導された物価方程式を計測している (77~79 ページ)。
- 3) このように、産出量の変動に対して失業率の反応が鈍いことが、日本経済においてオークン係数をアメリカ経済と比較して大きく計測させる。日本経済におけるオークン係数の計測に関しては、Hamada and Kurosaka [1984] を参照されたい。

〈引用文献〉

- Hamada, Koichi, and Yoshio Kurosaka [1984] "The Relationship between Production and Unemployment in Japan: Okun's Law in Comparative Perspective," *European Economic Review*, Vol. 25, No. 1 (June), pp. 71-94.
- 伊藤隆敏・林文夫 [1983] 「合理的期待形成とマクロモデル」 貝塚啓明・浜田宏一・藪下史郎編『マクロ経済学と経済政策』第4章, 東京大学出版会, pp. 123-144.
- 経済企画庁調査局編 [1984] 『昭和59年版 日本経済の現況——持続的成長と対外均衡達成への道』大蔵省印刷局.
- Lucas, R. E. [1976] "Econometric Policy Evaluation: A Critique," *Journal of Monetary Economics*, Supplement, pp. 19-46.